

ドルへの挑戦とユーロ

フランスの経済大臣がユーロをドルと並ぶ影響力のある国際通貨に引き上げることを期待する旨を述べた。EC 委員長に次いでユーロに対する期待だ。

こうした EU の指導的立場にある者からユーロへの期待が相次いで表明されたのは二度目だ。

一度目はユーロ誕生前後だ。各国首脳がユーロに対する期待に胸を膨らませた頃だ。経済通貨統合を実現し、財政統合も視野に入れ、最終的に政治統合を目指すグローバル化の壮大なプロジェクトのプロセスの中で、ユーロがドルに並ぶ基軸通貨に成長することは彼らにとって無理のない景色であった。

しかし今回の期待には楽観的なムードはない。イランに対す米国の経済制裁に対して EU 諸国や企業は経済主権を保持していないことを認識させられた。国際的な資金決済システムである SWIFT からのイランの金融機関の締め出しやイラン関係企業との取引をする企業への制裁などで EU の企業はイランとの取引を控えざるを得なくなった。

それはすべてドル基軸通貨体制のためだ。原油取引のほとんどはドル建てだ。世界の外貨準備の 6 割以上がドルだ。外為市場の取引の 9 割近くはドル絡みだ。ドルの決済の最終尻はニューヨーク連銀に持つ世界の金融機関の口座を通じて行われる。ドルを押さえられたら手も足も出ないしくみだ。

米国の経済制裁が有効なのは現代の国際金融がドル基軸体制だからであり、ドルは米国の力の源泉なのだ。経済規模 (GDP) は中国が背後に迫り、軍事力はまだ差があるにしても中国の軍事費拡大のペースは速い。だが通貨に関しては人民元とドルでは比較にもならない。

人民元の割合は世界の外貨準備では 2%にも満たない、市場で人民元絡みの取引は 4%に過ぎず、世界で 8 番目だ。

中国は人民元建ての原油先物市場の創設や SDR の準備通貨での利用拡大など、ドル一極体制からの脱却の試みは始めているが、道ははるかに遠い。

その点ではドル一極体制を崩すとしたらユーロの可能性が最も高い。ユーロの外貨準備に占める割合は 2 割、市場取引では 3 割ほどがユーロ絡みだ (為替取引は 2 通貨が絡むので全体は 200%)

つまりユーロはドルとの差はあるものの 2 番手の通貨としての地位に揺るぎはない。

そこでロシアや中国などドルの一極体制を嫌う国が自国通貨などの取引拡大を目指さずのではなく、ユーロ取引の拡大を目指すことで協力することがドル一極体制からの脱却の現実的な方法になる。

そのためには EU 側もイタリアの予算案などにてこずっている状況を解消し、財政統合に向けて進む必要がある。